

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 兼治
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間	第135期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	19,648	18,872	6,424	6,299	25,932
経常利益（百万円）	316	349	175	200	227
四半期（当期）純利益（百万円）	122	252	137	184	170
純資産額（百万円）	-	-	12,454	12,657	12,406
総資産額（百万円）	-	-	106,211	104,915	107,337
1株当たり純資産額（円）	-	-	154.63	157.19	154.04
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1.52	3.13	1.70	2.29	2.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	-	-	11.7	12.1	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,370	1,444	-	-	3,803
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,147	274	-	-	4,717
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,765	915	-	-	769
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	-	-	1,214	1,341	1,079
従業員数（人）	-	-	993	964	979

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．営業収益には、消費税等は含まれていない。

3．「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社に異動はない、

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない、

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	964 (782)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	540 (120)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 従業員数は、組合専従者1人及び出向社員122人を含まない。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸業、流通業及び不動産業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント別の状況に関連付けて示している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や輸出の増加による企業収益の改善が見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、景気の回復は力強さを欠いたまま推移した。このような状況のもと、当社グループにおいては、各部門にわたり増収に力を注ぐとともに経費削減に努めた結果、営業収益は6,299百万円と前年同四半期に比べ1.9%減少、経常利益は200百万円と前年同四半期に比べ14.3%増加、四半期純利益は、184百万円と前年同四半期に比べ34.3%増加となった。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。
セグメント別の状況（注）は、次のとおりである。

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号（平成21年3月27日））を適用している。対前年同四半期比増減率は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載している。

運輸業

鉄道事業では、高齢者外出支援の取り組みの一環として「神鉄・高速シニアバス」を期間限定で発売したほか、各種企画乗車券の発売やハイキングの実施等により旅客誘致に努めた。また、バス事業では、企業及び学校の貸切送迎業務等の積極的な営業活動により増収に努めるとともに、タクシー業では、より迅速な配車により顧客サービスの向上を図った。この結果、当第3四半期連結会計期間の運輸業の営業収益は3,232百万円で前年同四半期に比べ0.7%の増加となったものの、営業利益は307百万円と前年同四半期に比べ1.9%の減少となった。

なお、昨年10月より神戸高速線（新開地・湊川駅間）の運転取扱業務及び鉄道施設の保守業務については、当社線との一体運用を進めている。

また、粟生線の活性化については、引き続き関係自治体や沿線地域住民と連携して利用促進に努めている。

(提出会社の運輸成績)

種別	単位	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	92	0.0	
営業キロ	キロ	69.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	4,523	0.0	
旅客人員	定期	千人	8,866	24.8
	定期外	"	4,936	21.6
	計	"	13,803	23.6
旅客運輸収入	定期	百万円	1,179	1.3
	定期外	"	1,217	0.3
	計	"	2,397	0.8
運輸雑収	"	90	4.7	
収入合計	"	2,487	0.9	
乗車効率	%	23.5	-	

延 人 キ ロ

- (注) 1 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}{\text{延人キロ}}$ による。
- 2 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。
- 3 神戸高速線(新開地・湊川間)については、平成22年10月から阪神電気鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社及び当社の3社による運営に移行したことに伴い、旅客人員、旅客運輸収入及び運輸雑収の計上方法を当第3四半期連結会計期間から変更している。

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	2,487	0.9
バス事業	333	2.5
タクシー業	412	2.6
消去	1	-
営業収益計	3,232	0.7

流通業

物品販売業では、沿線等で青果の朝市を開催し増収に努めたほか、神鉄食彩館において当社定期券ご利用者に対する割引を実施する一方、昨年10月に収支の改善が見込めない一部の駅売店を閉店し、当該店舗の活用を図った。しかしながら、引き続き個人消費の低迷や競合の激化等により、流通業の営業収益は2,057百万円で前年同四半期に比べ7.0%の減少、営業利益は51百万円で前年同四半期と比べ27.1%の減少となった。

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
物品販売業	3,727	7.3
飲食業	39	55.2
消去	1,708	-
営業収益計	2,057	7.0

不動産業

土地建物販売業では、松宮台住宅地において積極的な営業活動により土地分譲に努めたほか、土地建物賃貸業では、賃貸土地建物へのテナント誘致を進めた。また、小野駅前に時間貸駐車場を開設するなど増収に努めた。この結果、不動産業の営業収益は480百万円で前年同四半期に比べ0.6%の減少となったものの、経費等の削減により、営業利益は138百万円で前年同四半期に比べ4.5%の増加となった。

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
不動産販売業	109	18.0
不動産賃貸業	379	6.5
消去	9	-
営業収益計	480	0.6

その他の事業

介護事業では、結婚式等でホテルをご利用される高齢者に対し介助を行うシニアケア・サービスを開始したほか、健康・保育事業では、営業の強化により利用者の増加に努めた。この結果、その他の事業の営業収益は738百万円で前年同四半期に比べ1.8%の増加、営業利益は58百万円と前年同四半期に比べ1.8%の増加となった。

種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
建設業	272	22.7
施設管理・警備業	223	4.7
ゴルフ場業	102	1.0
介護サービス事業	53	1.9
健康・保育サービス事業	152	3.4
その他	115	0.9
消去	181	-
営業収益計	738	1.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前四半期連結会計期間末に比べ230百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は1,341百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金収支は649百万円と前年同四半期に比べ169百万円の減少となった。これはたな卸資産の減少による資金の回収が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は232百万円と前年同四半期に比べ1,233百万円の減少となった。これは有形固定資産の取得等による支出が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は188百万円と前年同四半期に比べ905百万円の増加となった。これは、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	80,615,668	-	11,710	-	580

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,520,000	79,520	-
単元未満株式	普通株式 953,668	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,520	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。
自己保有株式 523株
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1-3-24	60,000	-	60,000	0.07
(相互保有株式) 北神急行電鉄 株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	142,000	-	142,000	0.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	389	383	380	383	385	382	370	311	277
最低(円)	381	370	371	374	378	368	280	271	211

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441	1,179
受取手形及び売掛金	693	918
販売土地及び建物	4,785	5,185
商品	137	112
貯蔵品	525	521
未成工事支出金	23	0
その他	3 603	3 1,085
流動資産合計	8,209	9,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,450	51,469
機械装置及び運搬具(純額)	6,689	7,123
土地	34,237	34,226
建設仮勘定	1,422	1,269
その他(純額)	717	810
有形固定資産合計	1,2 93,517	1,2 94,900
無形固定資産		
のれん	50	54
その他	655	711
無形固定資産合計	705	765
投資その他の資産		
投資有価証券	736	808
その他	1,745	1,859
投資その他の資産合計	2,482	2,667
固定資産合計	96,706	98,333
資産合計	104,915	107,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	982	2,700
短期借入金	32,681	29,742
未払法人税等	33	59
賞与引当金	19	52
その他	2,914	2,743
流動負債合計	36,631	35,297
固定負債		
長期借入金	45,415	49,199
退職給付引当金	1,914	2,032
役員退職慰労引当金	17	52
負ののれん	5	5
その他	8,274	8,342
固定負債合計	55,626	59,633
負債合計	92,258	94,931

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金	814	814
利益剰余金	194	458
自己株式	25	21
株主資本合計	12,305	12,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	51
繰延ヘッジ損益	120	125
土地再評価差額金	536	536
評価・換算差額等合計	351	360
純資産合計	12,657	12,406
負債純資産合計	104,915	107,337

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	19,648	18,872
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,728	15,088
販売費及び一般管理費	2,406	2,395
営業費合計	18,135	17,483
営業利益	1,513	1,388
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	11	17
物品売却益	-	15
雑収入	63	36
営業外収益合計	78	71
営業外費用		
支払利息	1,184	1,085
雑支出	91	25
営業外費用合計	1,275	1,110
経常利益	316	349
特別利益		
工事負担金等受入額	-	114
役員退職慰労引当金戻入額	-	36
特別利益合計	-	151
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	114
投資有価証券評価損	151	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
その他	-	35
特別損失合計	151	217
税金等調整前四半期純利益	165	283
法人税、住民税及び事業税	36	23
法人税等調整額	6	8
法人税等合計	42	31
少数株主損益調整前四半期純利益	-	252
四半期純利益	122	252

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	6,424	6,299
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,068	4,959
販売費及び一般管理費	795	792
営業費合計	5,864	5,751
営業利益	560	548
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
雑収入	14	9
営業外収益合計	18	13
営業外費用		
支払利息	389	354
雑支出	14	7
営業外費用合計	403	361
経常利益	175	200
特別損失		
投資有価証券評価損	21	-
その他	-	6
特別損失合計	21	6
税金等調整前四半期純利益	154	193
法人税、住民税及び事業税	10	7
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	16	9
少数株主損益調整前四半期純利益	-	184
四半期純利益	137	184

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165	283
減価償却費	2,251	2,230
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	118
受取利息及び受取配当金	14	18
支払利息	1,184	1,085
工事負担金等受入額	-	114
投資有価証券評価損益(は益)	151	61
固定資産圧縮損	-	114
売上債権の増減額(は増加)	14	225
たな卸資産の増減額(は増加)	713	349
仕入債務の増減額(は減少)	1,463	1,718
その他	248	151
小計	2,637	2,530
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	1,209	1,071
法人税等の支払額	76	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
有形固定資産の取得による支出	3,373	931
投資有価証券の取得による支出	-	5
貸付けによる支出	45	17
貸付金の回収による収入	56	79
工事負担金等受入による収入	725	734
その他	410	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,147	274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,026	679
長期借入れによる収入	13,500	9,080
長期借入金の返済による支出	16,710	9,244
自己株式の取得による支出	9	4
リース債務の返済による支出	41	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11	255
現金及び現金同等物の期首残高	1,225	1,079
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	-	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214	1,341

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった株式会社神鉄エンタープライズについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9か月間を連結している。なお、平成22年2月1日から平成22年3月31日までの2か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上している。
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少している。また、期首時点の当会計基準等の適用開始による固定負債の「その他」の変動額は15百万円である。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「物品売却益」の金額は10百万円である。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成22年6月15日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止及び支給対象者全役員の受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の全額取崩を決議した。</p> <p>上記の決議に基づき、提出会社は当第3四半期連結累計期間において役員退職慰労引当金36百万円を取崩し、特別利益に計上している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,708 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,812 百万円
2 工事負担金等圧縮累計額 53,673 百万円	2 工事負担金等圧縮累計額 53,582 百万円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 9 百万円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
人件費 1,238 百万円	人件費 1,214 百万円
経費 700	経費 703
諸税 134	諸税 138
減価償却費 327	減価償却費 333
のれん償却額 5	のれん償却額 5
計 2,406	計 2,395

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
人件費 393 百万円	人件費 399 百万円
経費 246	経費 234
諸税 43	諸税 45
減価償却費 110	減価償却費 111
のれん償却額 1	のれん償却額 1
計 795	計 792

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	1,314百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100
現金及び現金同等物	1,214
現金及び預金勘定	1,441百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100
現金及び現金同等物	1,341

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 80,615千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 91千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,206	2,208	462	547	6,424	-	6,424
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	2	21	177	207	(207)	-
計	3,211	2,211	483	725	6,632	(207)	6,424
営業利益	313	70	132	57	573	(12)	560

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,856	6,825	1,244	1,722	19,648	-	19,648
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	9	65	579	669	(669)	-
計	9,872	6,834	1,309	2,302	20,318	(669)	19,648
営業利益	931	153	309	132	1,526	(13)	1,513

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分している。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

運輸業 鉄道事業、バス事業、タクシー業

流通業 物品販売業、飲食業

不動産業 不動産販売業、不動産賃貸業

その他の事業 建設業、施設管理・警備業、ゴルフ場業、介護サービス事業

健康・保育サービス事業、旅行業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務執行の進捗状況については、適時に報告及び検討を行うこととしている。

当社グループは、コア事業である運輸業、流通業及び不動産業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めている。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしている。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されている。「流通業」は、スーパーマーケット及び駅売店の物品販売業、飲食業の2つの事業で構成されている。「不動産業」は、土地建物販売の不動産販売業、土地建物賃貸及び駐車場の経営等の不動産賃貸業の2つの事業で構成されている。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計			
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	9,641	6,124	1,500	17,266	1,605	-	18,872
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	15	9	62	88	580	(668)	-
計	9,657	6,134	1,563	17,355	2,185	(668)	18,872
セグメント利益	735	140	413	1,289	99	0	1,388

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計			
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	3,227	2,054	460	5,743	556	-	6,299
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	3	19	27	182	(209)	-
計	3,232	2,057	480	5,770	738	(209)	6,299
セグメント利益	307	51	138	497	58	(7)	548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでいる。

2. 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント利益の調整額は、それぞれ0百万円及び7百万円であり、その内容は主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 157円19銭	1株当たり純資産額 154円04銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 3円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	122	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	122	252
期中平均株式数(千株)	80,554	80,533

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 2円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	137	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	137	184
期中平均株式数(千株)	80,547	80,529

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

神戸電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

神戸電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。